

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、創業以来掲げてきた「お客様本位を基本とし、企業の持続成長と従業員の幸福とが一致する経営」の下、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。そのうえで、企業の成長により産み出す収益や成果は、その時々会社を取り巻く状況を踏まえた適切な時期と方法で、賃金の引上げや働きやすさ向上も含めた総合的な労働条件の向上、教育訓練等を中心に人材育成の拡充など人材への投資も行うことで、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、経済情勢や当社の経営環境等を踏まえ、労使間での真摯な対話に取り組むとともに、教育訓練等については、会社が主体的に提供する研修体系に加え、会社が求める期待と従業員ひとりひとりが自らの役割を一致させることで多様な人材が活躍できるよう、目標管理制度に則り成長感が味わえる風土醸成に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/84376-05-07-toyama.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025年3月24日

朝日印刷株式会社

代表取締役社長 朝日 重紀